

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第19号(2008年11月27日)「中国市場動向2008年10月」



景気減速の歯止め全力奮起

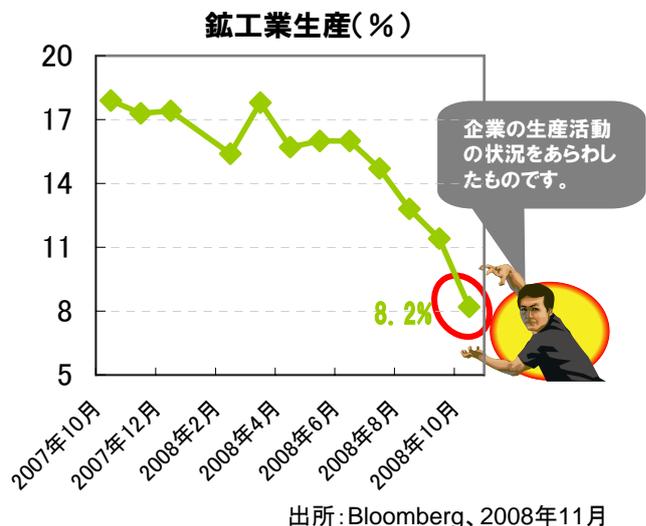
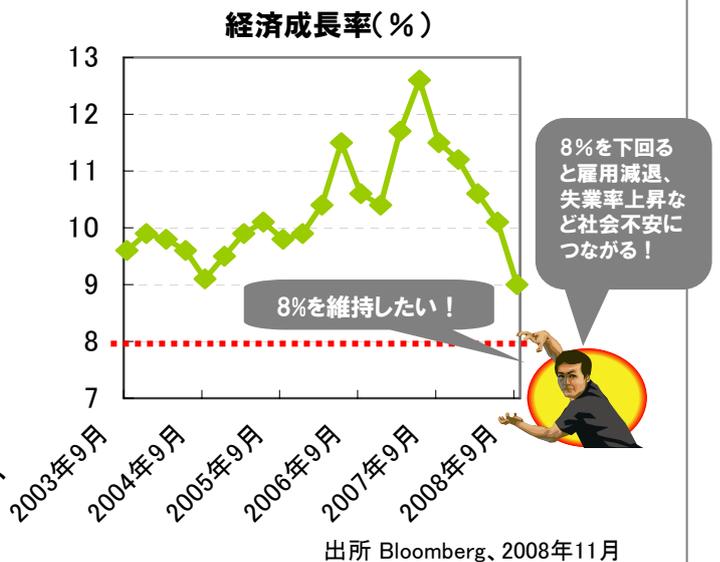
中国経済は労働賃金や物価の高騰、また人民元上昇などで内需も輸出も伸びが鈍化し、昨年半ばから軟調となっています。加えて世界的な景気後退の乱気流に見舞われ、内外からダブルパンチを受けています。このまま政府が放置すれば景気が減速し、实体经济に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

こうした中、10月発表された中国の中央政府による4兆元(日本円でなんと約56兆円)規模の景気刺激策に追随するかたちで、現在、各地方政府も続々と独自の施策を打ち出しています。中央と地方の双方で景気をてこ入れています。なんとしても経済成長率8%を維持しようというのが狙いのようです。

鉱工業生産の鈍化

また、中国では各種経済統計の数値も急激に悪化しています。消費者信頼感指数の低下、不動産開発に関する指数の低下、またマネーサプライM2伸び率の鈍化が、景気先行指標の低下につながりました。

右記グラフのように、景気先行指数の1つである鉱工業生産が10月単月で前年同月比8.2%と鈍化しました。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



大型財政出動

世界的な金融危機の中でも、経済成長を維持するために、中国国務院常務会議はインフラ整備、災害復興など10項目にわたる新政策を打ち出しました。前述の通り、政府の投資による内需拡大を主眼とする同政策の予算規模は、2010年末までに4兆元(約56兆円)にのぼる見込みです。

この10項目の新政策のうち最も注目されるのは、全国のすべての地区と業界を対象に実施される増値税改革と商業銀行に対する融資制限の撤廃です。この増値税改革により企業の税負担は1,200億元(約1兆6,800億円)軽減され、政府としては、この資金を技術革新に振り向けさせようとしているようです。また商業銀行に対する融資規制の撤廃は、中小企業の資金繰りの改善や企業倒産の防止、また雇用を維持するのが狙いと言えます。

中国政府は、「中国の内需の潜在力は巨大であり、金融システムも安定している。また企業は市場の変化に対応する能力がある。」と強調しており、内需喚起により経済成長を維持できるとの考えです。

ある雑誌の取材に応じた企業経営者の中には、「足元の売上低下は需要減を反映したのではなく、先行き不透明感から企業が前倒して在庫調整に動いた結果だ。」という意見もあります。また、ある化学メーカーの経営者は「景気の先行き不透明感さえ払拭されれば、数カ月後に事態は改善する可能性がある。」と話しています。

今回の景気刺激策の総額は、今後2年間にわたり、毎年GDP(国内総生産)比で7%超の追加支出を示唆するものです。効果はいかに！

《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所:ブルームバーグ

【編集後記】中国では大型景気対策が素早く打たれ、内需拡大が期待されています。また高齢化に備えた構造改革なども取り組まれているようです。楽観的なことは言えませんが、こうした思い切った政策が、今後世界経済にも変化をもたらすのかもしれない。日本も見習いたいところです。

(見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。